



こんにちは

村田けい子 です

2016.7.22

No.60

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

7月21日 電算共同化事業の幹事会で「立科町は電算共同化事業からの脱退の意向」を表明！

－1億6千万円余の負担金を支払うことに！－

電算共同化事業からの撤退については、今年2月16日に初めて明らかになりました。平成28年度予算を組む段階で、「本当に3割経費が削減できるのか」、電算関係経費を洗い出し検証した結果、県のすすめる共同化事業の方が、現在の「(株)電算」よりも高くつくことが判明。高額な負担金を支払っても11年後には、現在のシステムで進める方が安くなることを実証。脱退の意向を決めることとなりました。

議会は、7月11日に、町長、副町長、総務課の出席を求め、「脱退」問題を議論しました。しかし議論のたたき台となる資料がそろわなかったため、後日に再びの説明会を町長に要請。また議会としても理解を深めるため「市町村自治振興会より、直接話を聞こう」と、7月13日、市町村自治振興組合(長野市)本部を視察、倉石剛佳事務局長、金原事務局次長、システム共同化担当の担当職員2名も同席。この間の共同化事業の流れの説明を受けました。

7月19日、午後5時からの議会の全員協議会がもたれ、再び町からの説明を受けました。こうした一連の調査・審議で明らかになったことは

1、「3割方、経費の削減ができる」とした平成24年度の立科町の実績事業結果の数値と、「共同化事業体」(以下、「共同体」と表記)が示した金額とに大変な乖離・へだたりがあること。(町の計算では、年間4128万円余で済んでいるが、「共同化」の計算では5400万円余かかっていることになっている。削減効果を大きく見せるために、2重に計上したものもあり実際の経費よりも多く計上されている疑いがあること)

2、平成27年度の事業実施経費と、「共同化」の経費を比較すると

- ①はっきりしている経費だけで、年間で1,050万円割高になること、
- ②新たなシステムに移行するときには、データ移行費とコンビニ交付システム導入で、4,000万円余分にかかること
- ③10年間で約1億6千万強の差額となり、現在の「(株)電算システム」に委託した方が安くなることが判明。



Qなぜまだ開始してもいないのに負担金1億6千800万円余を支払うのか？

協定書の第8条(協定からの脱退)では「関係市町村は第4条に定める運用機関の終了前に、本協定からの脱退を希望する場合には、委員会の承認を受け、本協定から脱退することができる。」

2、前項により、本協定から脱退する関係市町村は、第4条に定める全運用期間中(5年間)支払うべき未払いの負担額を支払うものとする。」と書かれており、協定書に調印後であれば、実際に運用が行われていなくても、負担金支払いの義務が生ずる規定があることです。

一番の問題は

実際の検証なしに協定書に署名し、参加を決めたこと。 ウラへ



見事なカエル君！



今週のパチリ

議会の視察研修の帰りに立ち寄った奈良井宿。旧街道の面影を約200mにわたって保存している。平日だというのに、多くの観光客でにぎわっていた。ある家の玄関前に、水盤に泳いでいるものが。カエルだ！と思ったらなんとササで作ってある。

これまた匠の技！ どこにも名人はいるものですね。

*電算共同化事業は、各市町村が独自で行っている税、住民基本台帳、印鑑登録、国保、介護など39の事業の電算化を、まとめて行うことにより、経費の削減を図ることを目的に、県の市町村自治振興組合が音頭を取り、県下77市町村を対象に事業の参画を募ったものです。

当初は77自治体を対象に事業の説明を行いましたでしたが、参加を表明したのは、14団体の町村だけ。市と2広域事務組合は入らず。

協定書に調印する前に、実際の経費と「共同化」による負担金との比較検討をしていれば、参加することはなかったといえます。実際に「もう少し様子を見てから」という自治体が多かったということです。

また、電算システム共同化事業の進め方も「仮に参加するとしたら」の見積もりを取って「比較検討する機会を保障したのちに、調印」の行程でなければ、あまりに乱暴ではないでしょうか。

もはや調印してしまったので、参加・不参加にかかわらず負担金は生じるとのこと。何ともやりきれない話です。

それにしても1億6千万円とはあまりに高い授業料ではありませんか。

こんな協定書にサインした理事者の責任は重いといわなければなりません。

《経過説明》

*スタートは平成25年2月、長野県市町村自治振興組合議会定例会に於いて「平成25年度に基幹系システムの共同基本方針策定」をすることを決め、

*7月には第6回電子自治体推進委員会で「基幹系業務システムの共同化基本方針」を決定。

*以後、毎月、地域ブロックごとの研究会や首長参加の「共同化推進責任者会議」が行われ、並行して事務方、課長級の担当者による幹事会が行われました。

*平成26年8.11に14団体が共同化に参加する協定書に調印。以後「共同化委員会」が定期的に開かれた。

負担金が示されたのは平成27年6月の幹事会で。しかしその時に町は、数字の検証はおこなわず。

*平成28年度予算の編成作業時に、「本当に3割削減できるのか」数字の精査をするとアレ、アレ…という経緯です。

【総務経済常任委員会視察研修報告】 7月14-15日

年間10億円売り上げる 産直市場グリーンファーム (伊那市)



- ・多様であること
- ・少量でも、不揃いでも
- ・生産者の都合のいい時に搬入、持ち帰りなし
- 生産者の登録人数 約1800人
- ・お客さんの要望に応える 年中無休

産直+リサイクル・骨董屋+植物園+無料動物園
みんなの憩い、楽しみ、社交の場、



入口にロッカーやタンス、縄ない機、金庫が雑然と置かれている。もちろん値札も



肥料・土など農業用資材もある



「現代農業」の本
ちゃんとしてTPPについて

イナゴ・ザザム
シ・鈴虫・カブト
ムシ・メダカ



スズメバチの巣



ヤギのレンタル、百頭いる三か月三千元



捨てられたツキノワグマも保護している。ダチョウ・ウサギ・ポニー



手作りのザルなど生活雑貨が所せましと。



鉢物・野菜苗・花・野菜・果物・加工品・手芸品・

